

令和6年度英語教育実施状況調査の公表結果及び英語教育施策の推進について

令和7年7月18日 小中学校課、高等学校課

令和6年度英語教育実施状況調査の結果が令和7年6月23日に公表されましたので、本県の状況を報告します。

【生徒の英語力の状況】

○高等学校では、国の示す指標（※1）〔CEFR A2レベル相当（英検準2級など）以上〕を達成する3年生の生徒の割合は52.0%（昨年度比1.0ポイント増加）で、全国平均と同程度であった。

○中学校では、国の示す指標〔CEFR A1レベル相当（英検3級など）以上〕を達成する3年生の生徒の割合は52.5%（昨年度比1.5ポイント増加）で、全国平均と同程度であった。

【教師の英語力の状況（※2）】

○国の示す指標〔CEFR B2レベル相当（英検準1級など）以上〕を達成する教師の割合が、高等学校では100%で、昨年度に引き続き全国1位となった。中学校では40.2%（昨年度比0.2ポイント増加）で、全国平均を下回った。

【授業における言語活動（※3）の実施状況】

○英語科の授業づくりの中心となる言語活動の実施について、高等学校では44.2%で、令和5年度の53.1%よりも8.9ポイント下回り、改善が必要である。

○小・中学校については、今回の国調査では調査されなかったため、県が同時期に独自調査を実施した。その結果、小学校では91.0%と9割以上の学校が授業時間の半分以上言語活動を実施しているが、中学校では67.8%と小学校よりも減少しており課題が見られた。

（※1）国の示す指標：生徒の英語力について、高等学校卒業段階でCEFR A2レベル相当（英検準2級など）以上、中学校卒業段階で、CEFR A1レベル相当（英検3級など）以上を達成することが示されている。国の第4期教育振興基本計画（R5～R9）では、同指標を達成した生徒の割合の目標値を6割以上とするともに、全ての都道府県・政令指定都市において、同指標を達成した生徒の割合を5割以上にすることを目指すことが示されている。

（※2）教師の英語力の状況：「英語能力に関する外部試験」の結果で、「CEFR B2レベル相当（英検準1級など）以上」を取得している英語担当教師数の割合。

（※3）言語活動：学習指導要領に示されている、英語によるコミュニケーションを育成する資質・能力を育成する活動。

1 英語教育実施状況調査とは

文部科学省が平成25年度より毎年実施している全国公立小中高等学校等における英語教育の状況を把握する調査（令和2年度は未実施）

令和6年度は小学校調査なし。また、調査項目の精選により中学校調査における「授業における言語活動時間の状況」や「小中連携」等に係る調査項目なし。

2 結果概要

(1) 生徒の英語力の状況

学校種	R6達成度（順位）	全国平均	R5達成度（順位）	全国平均
高等学校	52.0% (17位)	51.6%	51.0% (19位)	50.6%
中学校	52.5% (14位)	52.4%	51.0% (14位)	50.0%

(2) 教師の英語力の状況

学校種	R6達成度（順位）	全国平均	R5達成度（順位）	全国平均
高等学校	<u>100% (1位)</u>	82.2%	99.1% (1位)	80.7%
中学校	40.2% (31位)	46.2%	40.0% (29位)	44.8%

(3) 授業における言語活動（※）の状況

学校種	R6達成度（順位）	全国平均	R5達成度（順位）	全国平均
高等学校	44.2% (38位)	56.6%	53.1% (21位)	54.3%
中学校（※）	67.8% (-位)	調査無	64.9% (36位)	75.1%
小学校（※）	91.0% (-位)	調査無	92.4% (33位)	94.4%

※授業における言語活動の状況：（高）授業において生徒が英語による言語活動をしている時間が、授業の半分以上と回答した教師数の割合。
（小・中）授業において児童生徒が英語で言語活動をしている時間が半分以上と回答した学校の割合。なお、小・中学校については、国調査では本項目は調査されなかったため、本調査と同時期に行った「令和6年度英語教育に係る鳥取県独自調査」の結果による

3 成果と課題（○：成果 △：課題）

<高等学校>

○生徒の英語力の状況は、国の示す指標を達成する生徒の割合が令和5年度よりも上昇し、全国平均を上回っている。外部検定試験を受験する生徒の割合は、令和5年度は65.1%、令和6年度は64.3%と、いずれも全国平均よりも高い数値を維持している。パフォーマンステストの実施やALTとのチームティーチング等の授業改善が学習意欲向上につながっていると考えられる。

△授業における言語活動の状況は、令和5年度よりも8.9ポイント下回り、全国平均を12.4ポイント下回っている。普通科は昨年度とほぼ変わらない数値だったが、総合学科、専門学科での減少が目立った。

<中学校>

○生徒の英語力の状況は、「英検3級相当」以上の英語力がある中学3年生の割合は、2年連続で5割を超えており、経年でも着実に向上してきている。4技能を統合的に育成するため、令和5年度から中学3年生を対象に外部試験4技能型、中学1・2年生対象に2技能型の英検I B A (※)を実施しており、客観的指標を基にした生徒の英語力の把握を可能としている。

⇒令和3年度から実施している県教育委員会外国語担当指導主事等による全中学校等への学校訪問や教員を対象とした各種研修会の開催等によって教員の指導力向上を図っており、その取組が生徒の英語力向上につながってきていると考えられる。

△生徒の英語力の状況は、学校間の差が大きい。各学校の実態に応じた個別の支援が必要である。

△授業における言語活動の実施状況は、言語活動実施の割合が授業時間の半分に達していない学校が一定数あり、学校間において言語活動の量に差が生じている。今後も学校訪問等を通じて、言語活動を通した英語力向上について周知していく必要がある。

※英検I B A：日本英語検定協会が実施する、英語力を、読むこと（リーディング）、聞くこと（リスニング）、書くこと（ライティング）、話すこと（スピーキング）の技能毎で測ることができるテスト。結果は、技能別のスコアや英検級レベル等で示されるが、実際の英検資格の取得とはならない。4技能型では全ての技能、2技能型では、読むこと（リーディング）、聞くこと（リスニング）の英語力を測る。

<小学校>

○外国語の授業において、児童が英語で言語活動を行っている時間が半分以上と回答した学校の割合は、令和4年度から継続して9割以上である。研修会等で「言語活動の充実」について周知を図るとともに、エキスパート教員や小学校英語専科加配教員等の実践等を紹介してきたことが、結果につながっていると考えられる。

4 今後の具体的な取組

(1) 外部試験受験機会の創出

①【継続】外部試験を活用した児童生徒の英語力向上事業

県内全公立中学生と小学6年生（希望する学校）に外部試験（中1・中2：2技能型英検I B A 中3：4技能型英検I B A 小：英検E S G）を実施し、児童生徒の英語学習への意欲の向上を図るとともに、各学校で、結果を活用した授業改善の推進を支援する。

(2) 教員の指導力・授業力向上

①【継続】中学校・義務教育学校（後期課程）外国語（英語）訪問

県教育委員会外国語担当指導主事等が、県内全ての中学校・義務教育学校（後期課程）を訪問し、授業参観及び指導助言を行い、授業改善を個別に支援する。

②【継続】各種研修会等の開催

各学校での指導改善を図るため、各学校種で以下の研修会を実施するとともに、全ての学校種の教員を対象とした「英語教育推進フォーラム」を開催し、学校間の学びの連続性を意識し、小中高等学校で一貫した「言語活動を通した英語力向上」の推進を図る。

- ・（小学校）外国語・外国語活動専門研修（兼小学校英語専科加配教員研修）
- ・（中学校）定期考査研修
- ・（高等学校）生徒の学習意欲を高める指導と評価についての研修

③【新規】令和7年度鳥取県生成A I等を活用した英語力向上事業（国事業：A Iの活用による英語教育強化事業）

中学校及び高等学校にモデル校を指定し、生徒自身が生成A I等を活用して英語力向上に取り組むとともに、授業づくりに生成A I等を活用できる教師を育成し、生徒の英語使用場面の増加や個への支援の充実に関する知見を創出し、県内全域への周知を図る。

(3) 児童生徒の英語使用機会の充実

①【継続】小学生のための1 DAYイングリッシュ（小学生対象）

小学生がネイティブスピーカーとの様々な活動を通して英語に親しむイベントを開催する。

②【継続】Tottori English Challenge Program 2025（中高生対象）

中学生及び高校生のスピーキング力向上のため、夏季休業中に3日間にわたる目的別のスピーキング講座を開催する。

③【継続】オンラインスピーキング事業への補助（小中学生対象）

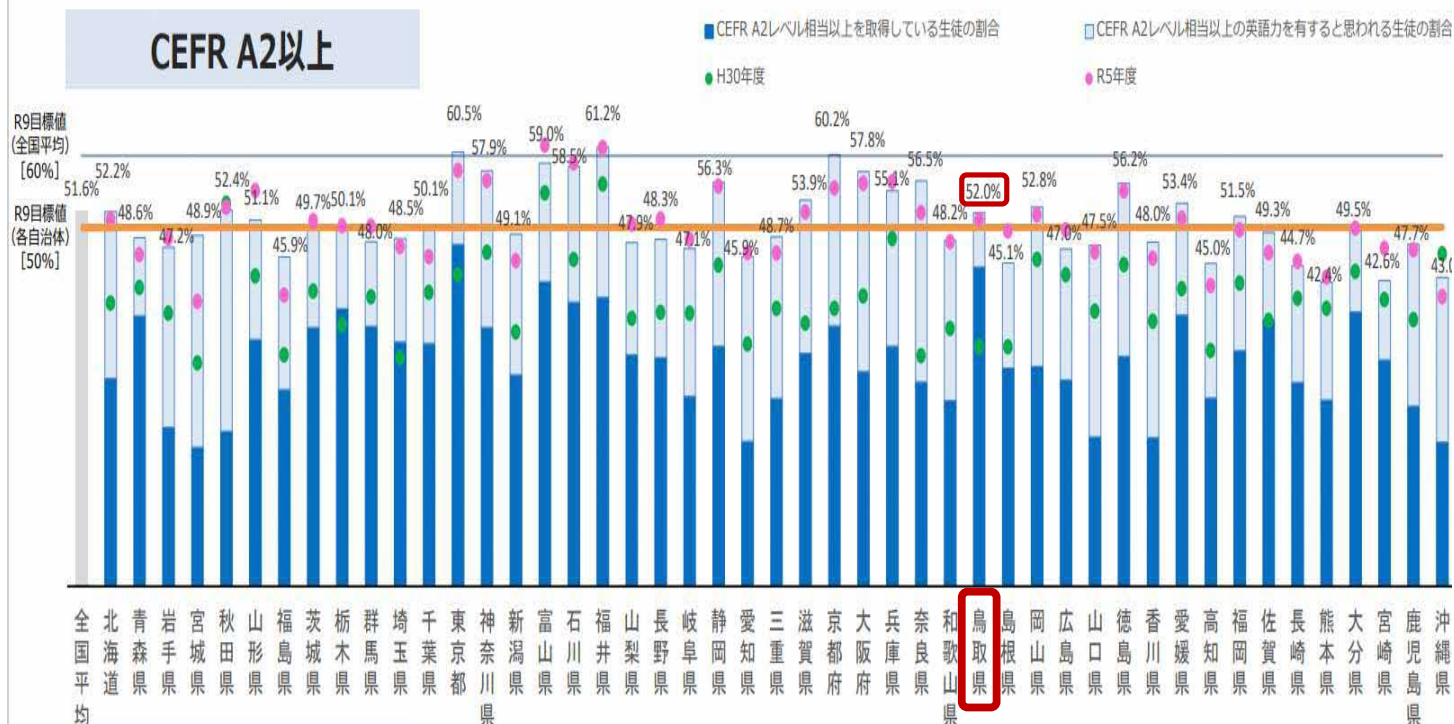
小中学生の話す力を伸ばすためにオンライン英会話レッスンまたはA I英会話アプリを導入する市町村に、受講料を支援する。

④【継続】高校生海外交流促進事業（高校生対象）

高校生の海外派遣等を支援 [江原道国際フォーラム派遣事業・鳥取県高校生英語弁論大会優秀者海外派遣事業・N Z高校生架け橋プロジェクト]

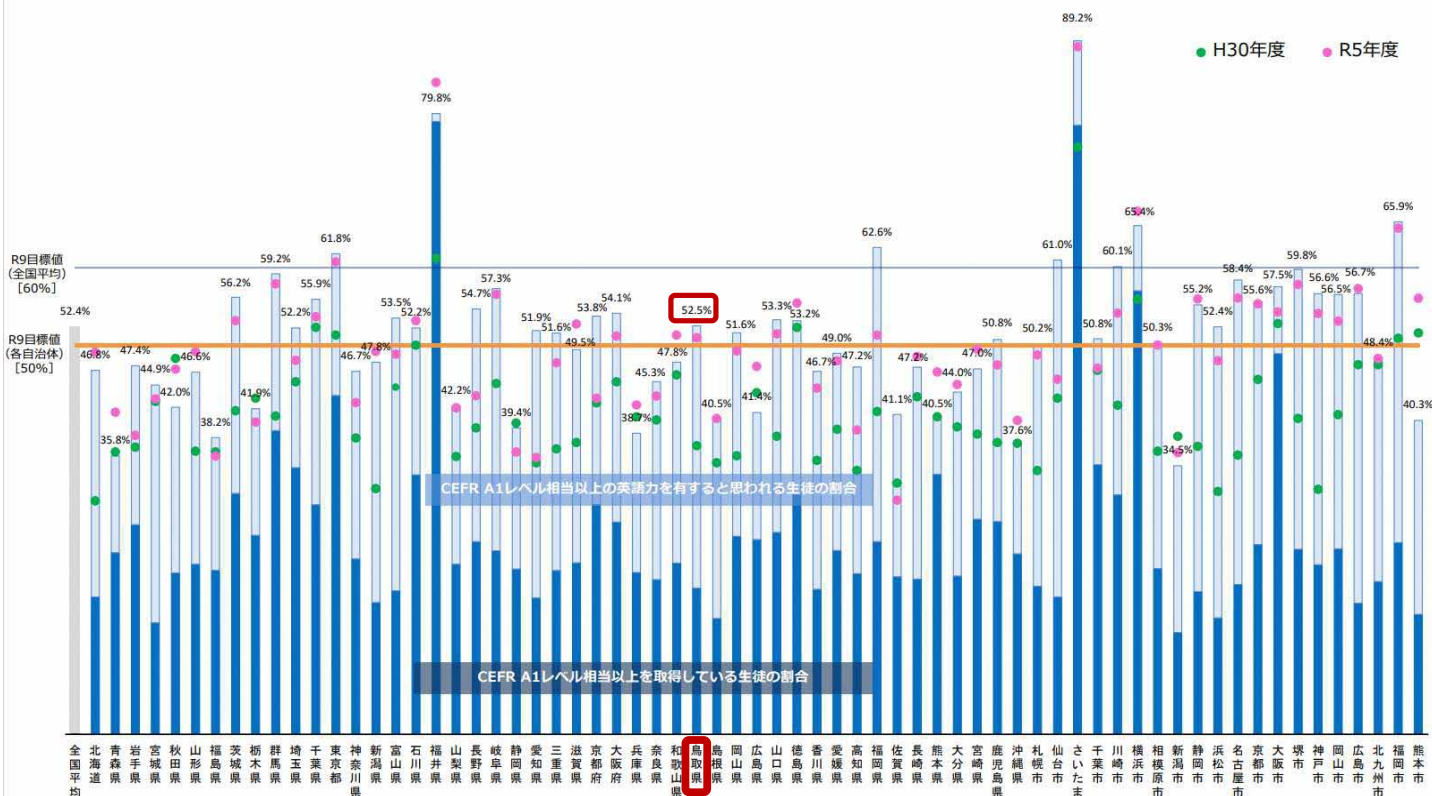
【都道府県別】高校生の英語力（CEFR A2/B1以上）

- 政府目標であるCEFR A2レベル相当以上の高校生の割合50%を達成した自治体は増加傾向（全47自治体のうち21自治体（R3：8自治体 → R4：18自治体 → R5：23自治体））



【都道府県・指定都市別】中学生の英語力（CEFR A1以上）

- 政府目標であるCEFR A1レベル相当以上の中学生の割合50%を達成した自治体は増加傾向（全67自治体中37自治体（R3：20自治体 → R4：24自治体 → R5：28自治体））



※「第4期教育振興基本計画」(R5～R9)では、すべての都道府県・政令指定都市において、CEFR A1レベル相当以上の中学生の割合5割以上を目標としている。
 ※「第3期教育振興基本計画」の始期がH30であることを踏まえ、H30からの経年変化を示している。
 ※CEFR A1:英検3級相当
 ※上のグラフでは、中学校第3学年の生徒に占める割合を算出している。

【都道府県・指定都市別】教師の英語力（中学校・高等学校）

● 中学校・高等学校ともに、自治体間の差が見られる

中学校

CEFR B2レベル相当以上を取得している教師の割合

● H30年度

● R5年度

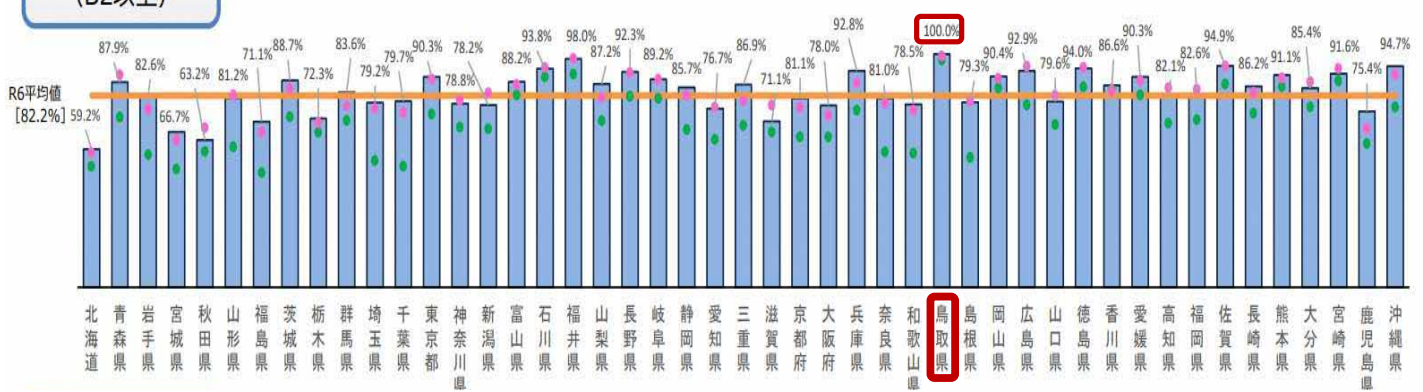


高等学校 (B2以上)

CEFR B2レベル相当以上を取得している教師の割合

● H30年度

● R5年度



【都道府県・指定都市別】生徒の英語による言語活動の状況（高等学校）

● 科目に関わらず、自治体間の差が見られる

全科目合計

授業における生徒の英語による言語活動が、授業の半分以上と回答した学校の割合〔全学科〕

● R5年度



英語コミュニケーション

授業における生徒の英語による言語活動が、授業の半分以上と回答した学校の割合〔普通科+その他の専門学科及び総合学科〕



論理・表現

授業における生徒の英語による言語活動が、授業の半分以上と回答した学校の割合〔普通科+その他の専門学科及び総合学科〕



※半分以上とは、「75%以上」又は「50%以上75%未満」と回答した学校（又は学科）の割合の合計。